

機関番号：13701

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008 ～ 2010

課題番号：20791762

研究課題名（和文） 地域保健活動のアウトソーシングが及ぼした行政保健師への影響

研究課題名（英文） Impact on public health nurses in community health activity exerted outsourcing

研究代表者

玉置 真理子 (TAMAOKI MARIKO)

岐阜大学・医学部・助教

研究者番号：00377681

研究成果の概要（和文）：

行政における地域保健活動のアウトソーシングに焦点を当て、地域保健活動に求められるものを明らかにすることを目的に調査を行った。

研究結果としてアウトソーシングせず直営のみで実施していた事業で最も多かったのは、乳幼児健康相談 92.9%、次いで児童虐待防止対応 92.8%。保健師として委託に適していると思う事業は、母子保健事業では、予防接種が最も多く 92.3%、成人・高齢者保健事業では、各種がん検診が最も多く 94.5%であった。委託しても住民とのつながりが保てると思う事業は、母子保健事業では予防接種 85.6%、次いで新生児訪問 26.8%、母親両親学級 22.6%であった。成人・高齢者保健事業では、各種がん検診 79.2%、特定健診 73.5%、骨密度測定 64.8%であった。

研究成果の概要（英文）：

A survey focusing on outsourcing of community health activities by administrations was conducted to identify what was required for community health activities.

The survey results revealed that the health services that showed the highest rates of outsourcing were, among maternal and child health services, health consultation for infants (92.9%), followed by child abuse prevention (92.8%).

Among maternal and child health services, the service that the public health nurses thought best maintained a connection with community residents, even though it was outsourced, was protective inoculation, with a response rate of 85.6%, followed by postnatal home visits (26.8%) and childbirth education classes (22.6%). Among adult and aged health services, the nurses rated outsourced medical checkups for various cancers as maintaining the best community connection, at 79.2%, followed by specific medical checkups (73.5%) and bone densitometry (64.8%).

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：公衆衛生看護学

科研費の分科・細目：看護学・地域・老年看護学

キーワード：保健師・地域保健活動・アウトソーシング

1. 研究開始当初の背景

現在、市町村合併、社会保障制度の改革、2007年度問題等により、地域保健活動を担う行政保健師の業務量への影響が考えられるが、今後保健師数の増加は困難な状況であると考えられる。そのためアウトソーシングという手法を取り入れることで、地域保健活動のコア部分に力を入れることができ、今後の地域保健活動が効果的に実施され、より発展すると考える。この考えに基づいて、行政における地域保健活動の再構築の視点をもったアウトソーシングに焦点を当て、地域保健活動に求められるものを明らかにするために地域保健活動及び行政保健師への影響を調査した。

2. 研究の目的

行政における地域保健活動のアウトソーシングに焦点を当て、地域保健活動に求められるものを明らかにする

3. 研究の方法

(1) 調査対象

全国市町村 1725 か所 (平成 22 年 10 月 1 日現在) に勤務し管理的立場にある保健師各 1 名

(2) 調査方法

郵送による無記名自記式質問紙調査

(3) 調査内容

①回答者の基本属性等 (年齢・職位・勤続年数・所属長の職位)、②市町村の概要 (市町村別・面積・人口・高齢化率)、③合併について (合併の有無・保健師配置)、④アウトソーシング (委託) の状況 (委託の有無・委託方法・委託への意識・委託契約の取り決め・委託後の保健活動等)、⑤保健事業について

(4) 分析方法

統計解析は Excel2003 および SPSSver17 を用いた。

4. 研究結果

1725 か所中 546 か所 (回収率: 31.7%) より回答を得た。全て有効回答としてデータを使用した。

①基本属性

i. 対象者の基本属性

年齢は、50代が最も多く 53.6%、次いで 40代 33.4%であった。職位は、係長級が最も多く 32.8%、次いで課長補佐級 28.8%であった。

勤続年数は、25-30年未満が最も多く 29.4%、次いで 30-35年未満 19.2%であった。所属長の職位は、事務職が最も多く 72.3%、次いで保健師 25.5%であった。

②市町村の概要

市町村別は、市 (保健所設置市を除く) が最も多く 45.3%、次いで町 39.2%であった。

面積は、50km² 以下が最も多く 20.6%、次いで 50.01-100km² 以下 17.5%であった。また、最大値は 121830km²、最小値は 4.03km²、中央値は 144.8km²、平均値は 677.2km² (標準偏差 5947.0km²)

人口は 1 万人未満が最も多く 21.1%、次いで 1~2 万人未満が 14.6%であった。また、最大値は 2668113 人、最小値は 830 人、中央値は 33632.5 人、平均値は 98406.1 人 (標準偏差 249751.2)

高齢化率は、20.1-25% 以下が最も多く 31.0%、次いで 25.1-30.0% 以下が 26.0% であった。

保健活動方法は、地区分担と業務分担の併用が最も多く 75.2%、次いで業務分担が 20.8% であった。

統括保健師のいる市町村は 41.0% であった。

③合併について

平成 13 年度以降に合併した市町村は 35.5% であった。

④アウトソーシング (委託) の状況

i. 委託状況について

アウトソーシングせず直営のみで実施していた事業については、母子保健事業では乳幼児健康相談 92.9%、次いで児童虐待防止対応 92.8%、経過観察 89.9%。成人・高齢者保健事業では、健康相談 91.4%。次いで栄養相談 88.4%、健診要指導者 87.2% であった。

ii. 委託に適しているかどうかの保健師の意識について

保健師として委託に適していると思う事業は、母子保健事業では、予防接種が最も多く 92.3%、次いで新生児訪問 23.5%、母親・両親学級 20.7% であった。成人・高齢者保健事業では、各種がん検診が最も多く 94.5%、次いで骨密度測定 77.3%、成人歯科健診 75.6% であった。

保健師として委託に適していないと思う事業は、1 歳 6 カ月児健診と 3 歳児健診がそれぞれ 82.8% と最も多く、次いで母子訪問 82.3% であった。

iii. 委託と住民とのつながりについて

委託しても住民とのつながりが保てると思う事業については、母子保健事業では予防接種 85.6%、次いで新生児訪問 26.8%、母親

両親学級 22.6%であった。成人・高齢者保健事業では、各種がん検診 79.2%、特定健診 73.5%、骨密度測定 64.8%であった。

委託すると住民とのつながりが保てないと思う事業については、乳幼児健診 73.2%が最も多く、次いで経過観察 73.2%であった。

⑤保健事業について

最近保健事業について以下の表 1 の通りの質問をした。また、がん検診、特定健診について表 2 の通り質問をした。

表 1 最近の保健事業について

	低下	変化なし	向上	合計
サービス量	166 (31.3)	164 (30.9)	201 (37.9)	531 (100)
サービスの質	103 (19.4)	199 (37.5)	229 (43.1)	531 (100)
母子保健事業	42 (7.9)	140 (26.3)	351 (65.9)	533 (100)
成人保健事業	142 (26.5)	185 (34.6)	208 (38.9)	535 (100)
高齢者保健事業	109 (21)	163 (31.5)	246 (47.5)	518 (100)
家庭訪問など個別支援	257 (48.0)	132 (24.7)	146 (27.3)	535 (100)
地区組織活動支援	201 (37.6)	229 (42.9)	104 (19.5)	534 (100)
保健事業財政の効率化	111 (21.2)	258 (49.3)	154 (29.4)	523 (100)
住民と職員の距離の変化	212 (39.8)	239 (44.9)	81 (15.2)	532 (100)
地域ニーズの把握	231 (43.8)	208 (39.4)	89 (16.9)	528 (100)
保健師間の話し合い	163 (30.5)	189 (35.4)	182 (34.1)	534 (100)
職員の仕事の意欲	118 (22.3)	259 (48.9)	153 (28.9)	530 (100)

表 2 がん検診・特定健診について

	はい	いいえ	合計		
がん検診	要精検率の毎年の把握	501 (92.8)	39 (7.2)	540 (100)	
	要精密検査中でがんであった者の割合の経年把握	463 (85.7)	77 (14.3)	540 (100)	
	異常なし後の数年以内の死亡やがん発見数の把握	108 (20.3)	425 (79.7)	533 (100)	
	判定基準設定	328 (62.0)	201 (38.0)	529 (100)	
	特定健診	血液検査の外部精度管理方法の把握	133 (25.6)	386 (74.4)	519 (100)
		血液検査の内部精度管理の方法の把握	96 (18.6)	421 (81.4)	517 (100)
		健診の質について市町村内部での話し合い	291 (54.6)	242 (45.4)	533 (100)
	がん検診・特定健診	受診者の満足度調査の実施	105 (19.6)	431 (80.4)	536 (100)
		健診や事後指導の生活習慣改善効果評価	354 (66.4)	179 (33.6)	533 (100)
		各都道府県設置の「成人病検診管理指導協議会」の報告・研修会の活用	219 (42.1)	301 (57.9)	520 (100)

i. 最近の保健事業について（表1）

サービスの面では、質と量を比較すると、どちらも向上したと答えた割合が高いが、質に比べて、量が低下したと答えた割合が31.3%と高かった。

保健事業別では、母子・成人・高齢市保健事業いずれも向上したと答えた割合が高かったが、母子・高齢者保健事業に比べて、成人保健事業が低下したと答えた割合が26.5%と高かった。

家庭訪問など個別支援は、低下したと答えた割合が高く48.0%であった。また他の質問項目に比べて低下したと答えた割合が高かった。

地区組織活動については、変化なしが42.9と多かったが、他の質問項目に比べて低下したと答えた割合が37.6%と高かった。

財政の効率化については、変化なしが多く49.3%であった。

住民と職員との距離については、向上したと答えた割合がほかの質問項目に比べて最も低かった。変化なしの割合が最も多かったが、低下したと答えた割合は39.8%であった。

地域ニーズの把握については、低下したと答えた割合が高く43.8%であった。

職員の仕事の意欲は、変化なしが多く48.9%、次いで低下したが28.9%であった。

ii. がん検診・特定健診について（表2）

がん検診においては、要精検率の把握は92.8%、要精検者のうちのがんの把握は85.7%であった。異常なしの人のがんの把握は20.3%であった。判定基準の設定は62.0%であった。

特定健診については、血液検査の外部精度管理方法の把握は25.6%、血液センサの内部精度管理方法の把握は18.6%であった。

健診の質について話し合いをしているところは54.6%、受診者の満足度調査を実施しているところは19.6%、健診の事後指導の評価をしているところは66.4%であった。

⑥統括保健師の有無と最近の保健事業について

統括保健師の有無と最近の保健事業についてクロス集計をした。

母子保健事業・成人保健事業・高齢者保健事業にいずれも、統括保健師がいるほうが保健事業について低下したと答えた割合が低かった。

表3 統括保健師の有無と最近の保健事業

統括保健師		あり		なし	
サービス 量	低下した	64	29.2%	93	33.5%
	変化なし	69	31.5%	85	30.6%
	向上した	86	39.3%	100	36.0%
	合計	219	100.0%	278	100.0%
サービスの 質	低下した	45	20.6%	54	19.4%
	変化なし	76	34.9%	106	38.0%
	向上した	97	44.5%	119	42.7%
	合計	218	100.0%	279	100.0%
母子保健 事業	低下した	15	6.9%	25	8.8%
	変化なし	52	24.1%	80	28.3%
	向上した	149	69.0%	178	62.9%
	合計	216	100.0%	283	100.0%
成人保健 事業	低下した	49	22.4%	84	29.8%
	変化なし	75	34.2%	97	34.4%
	向上した	95	43.4%	101	35.8%
	合計	219	100.0%	282	100.0%
高齢者保 健事業	低下した	40	18.7%	61	22.6%
	変化なし	60	28.0%	88	32.6%
	向上した	114	53.3%	121	44.8%
	合計	214	100.0%	270	100.0%
家庭訪問 など個別 支援	低下した	110	50.5%	134	47.3%
	変化なし	50	22.9%	71	25.1%
	向上した	58	26.6%	78	27.6%
	合計	218	100.0%	283	100.0%
地区組織 活動支援	低下した	89	40.6%	101	35.9%
	変化なし	83	37.9%	129	45.9%
	向上した	47	21.5%	51	18.1%
	合計	219	100.0%	281	100.0%
保健事業 に関する 財政の効 率化	低下した	44	20.9%	58	20.9%
	変化なし	105	49.8%	135	48.6%
	向上した	62	29.4%	85	30.6%
	合計	211	100.0%	278	100.0%

つづき

統括保健師		あり		なし	
住民と	低下した	92	42.4%	110	39.1%
職員の	変化なし	87	40.1%	133	47.3%
距離の	向上した	38	17.5%	38	13.5%
変化	合計	217	100.0%	281	100.0%
地域ニ ーズの 把握	低下した	96	44.4%	124	44.6%
	変化なし	76	35.2%	115	41.4%
	向上した	44	20.4%	39	14.0%
	合計	216	100.0%	278	100.0%
保健師 間の話 し合い	低下した	63	28.9%	92	32.7%
	変化なし	76	34.9%	97	34.5%
	向上した	79	36.2%	92	32.7%
	合計	218	100.0%	281	100.0%
職員の 仕事の 意欲	低下した	43	19.9%	66	23.7%
	変化なし	109	50.5%	134	48.0%
	向上した	64	29.6%	79	28.3%
	合計	216	100.0%	279	100.0%

まとめ

今回、アウトソーシングをしている事業とアウトソーシングに適している事業かどうか保健師の思いを把握した。アウトソーシングせず直営で実施している事業は、成人・高齢者事業に比べて母子保健事業が多かった。

また、最近の保健事業については、母子保健事業に比べて、成人高齢者保健事業のほうが低下したと答えた割合が高かった。

そして、統括保健師の有無別に保健事業を見ると、母子・成人・高齢者保健事業いずれも、統括保健師がないほうが低下したと答える割合が高かった。

アウトソーシングと、保健師の保健活動への思い、また統括保健師の有無も保健師活動に影響があると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

玉置 真理子 (TAMAOKI MARIKO)

岐阜大学・医学部・助教

研究者番号: 00377681

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: